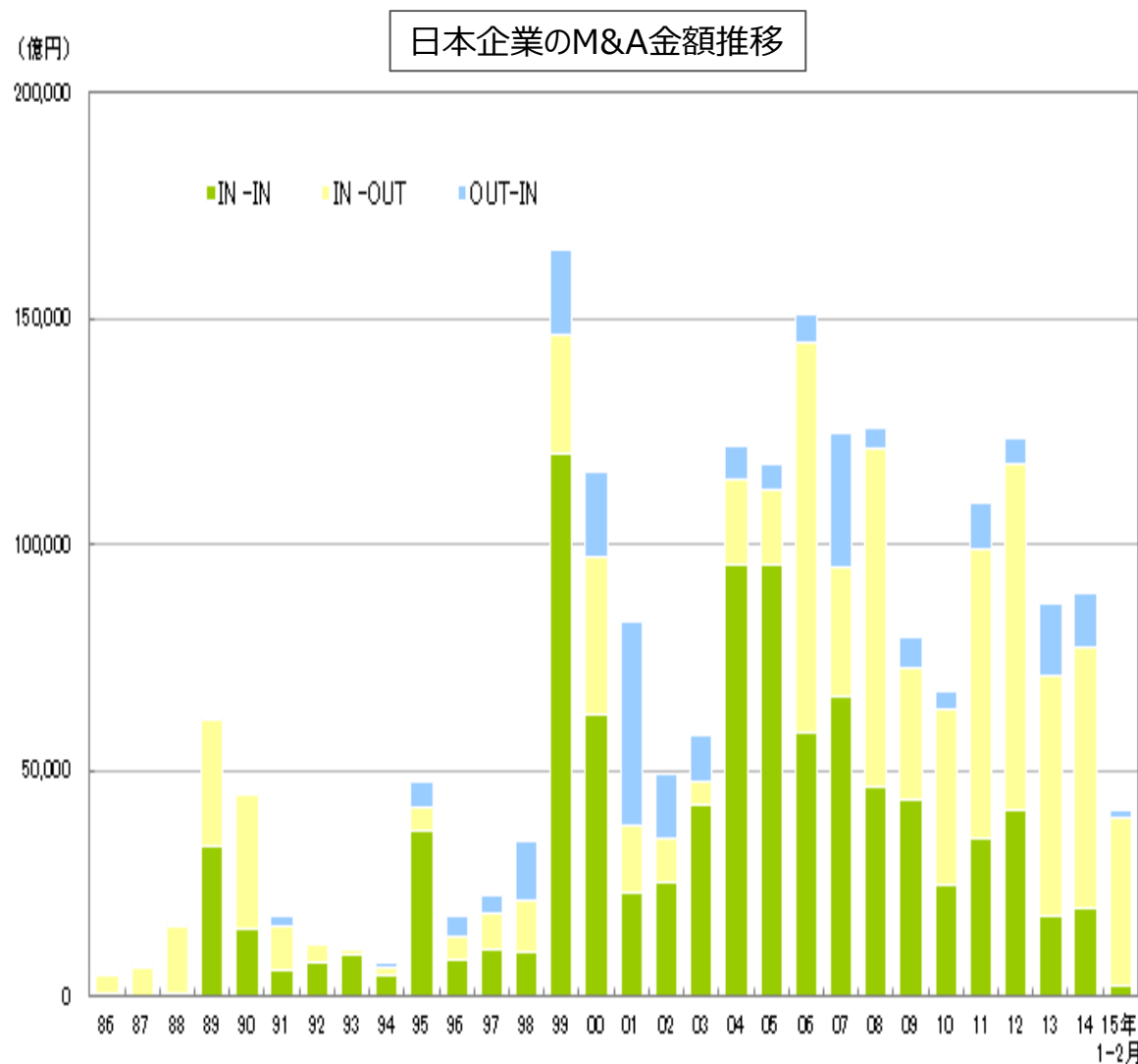
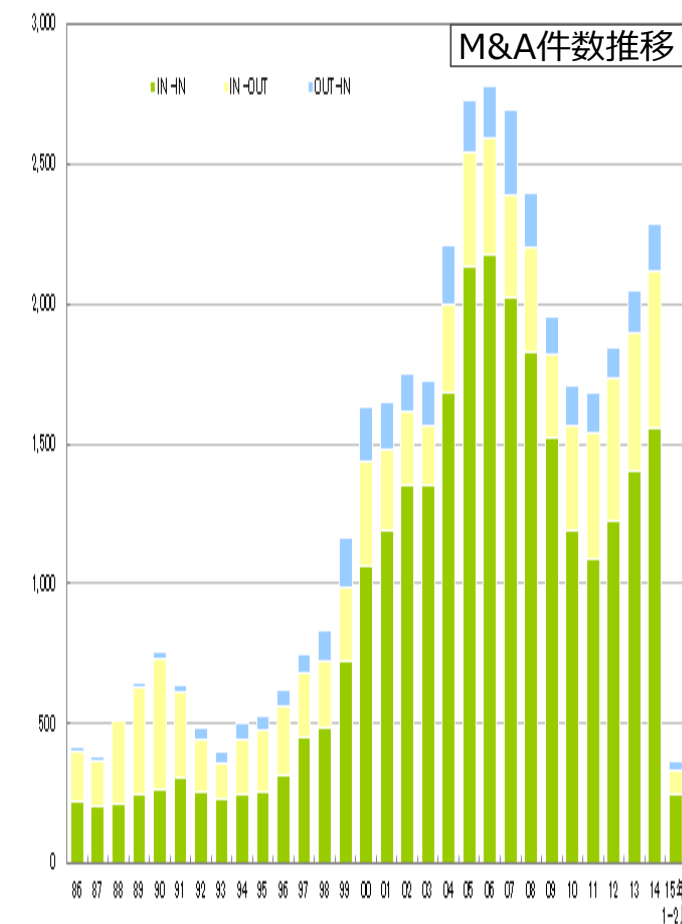


科学技術イノベーションシステム (関係データ) (案)

- ここ10年で平均すると、日本企業は毎年約10兆円、約2千件程度、M&Aを実施しており、2000年頃から、特に外国企業等の外部資源導入に向けた動きが積極化している。

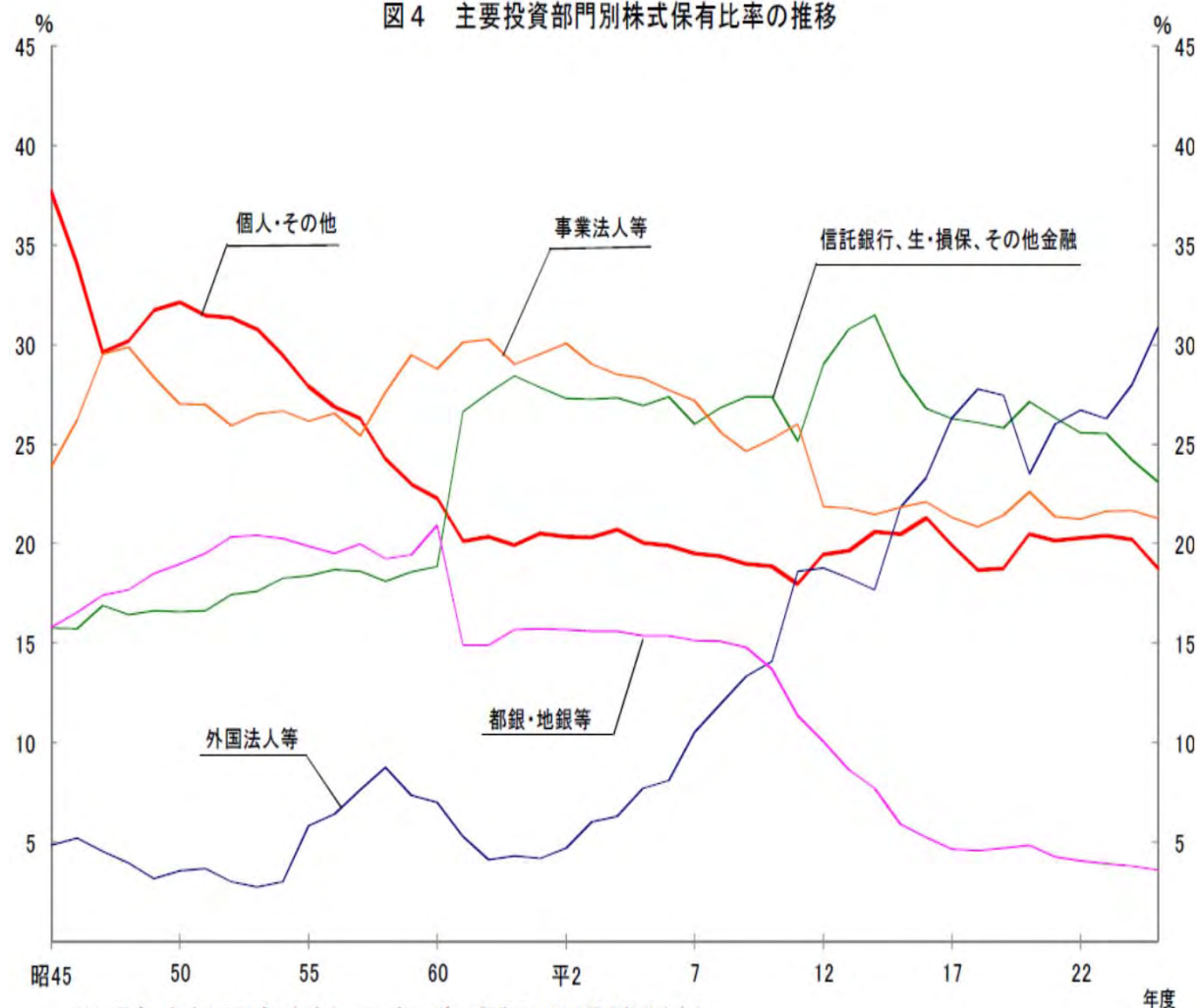


IN-IN：日本企業同士のM&A
 IN-OUT：日本企業による外国企業へのM&A
 OUT-IN：外国企業による日本企業へのM&A



○日本企業の外国法人等株式保有比率が30%以上に増加し、事業法人、金融機関等の比率が下がるなど、株主構成は大きく変化。鉱業、保険、精密機器、電気機器、輸送用機器等の外国法人等保有率が高い。

図 4 主要投資部門別株式保有比率の推移



(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

出典：平成25年度株式分布状況調査の調査結果について 平成26年6月19日 (株)東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所
http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/tvdivq000000ci16-att/bunpu2013_3.pdf

業種	外国法人等業種別保有比率	
	25年度(a)	24年度(b)
	%	%
その他金融業	33.2	26.5
精密機器	35.9	30.1
鉱業	41.9	36.3
ガラス・土石製品	26.8	21.3
金属製品	24.6	19.1
銀行業	33.4	28.1
海運業	30.5	25.5
保険業	39.6	34.7
パルプ・紙	15.1	11.0
証券、商品先物取引業	33.0	28.9
機械	32.2	28.2
情報・通信業	31.8	27.9
ゴム製品	29.3	25.5
その他製品	30.9	27.1
繊維製品	21.0	17.8
鉄鋼	21.7	18.5
倉庫・運輸関連業	20.8	17.8
非鉄金属	28.3	25.4
医薬品	32.0	29.2
石油・石炭製品	32.9	30.1
サービス業	25.5	22.7
電気・ガス業	21.8	19.3
水産・農林業	11.7	9.3
陸運業	21.7	19.4
不動産業	35.6	33.6
建設業	26.2	24.4
化学	30.5	28.7
卸売業	26.5	24.8
小売業	24.8	23.1
電気機器	35.2	33.6
食料品	29.4	28.1
輸送用機器	34.5	33.6
空運業	16.1	19.5